

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年4月28日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期(自 平成27年12月21日 至 平成28年3月20日)
【会社名】	マルサンアイ株式会社
【英訳名】	MARUSAN-AI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 伊 藤 明 徳 代表取締役社長 渡 辺 邦 康
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地
【電話番号】	0564-27-3700
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長(兼)管理担当 堺 信 好
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地
【電話番号】	0564-27-3700
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長(兼)管理担当 堺 信 好
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成26年9月21日 至 平成27年3月20日	自 平成27年9月21日 至 平成28年3月20日	自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日
売上高 (千円)	11,565,693	12,077,368	23,707,306
経常利益 (千円)	323,544	142,675	792,979
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	221,910	81,651	516,951
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	262,973	66,396	577,031
純資産額 (千円)	3,427,043	3,690,967	3,740,547
総資産額 (千円)	16,103,923	16,950,276	16,994,625
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	96.68	35.58	225.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.1	21.6	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	530,880	398,873	1,262,345
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△373,631	△140,180	△640,708
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△168,775	509,160	△667,535
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,816,020	2,543,777	1,779,931

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年12月21日 至 平成27年3月20日	自 平成27年12月21日 至 平成28年3月20日
1株当たり四半期 純損失金額 (△) (円)	△4.18	△24.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成28年3月21日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（豆乳飲料事業）

平成28年1月4日に鳥取県に当社100%出資子会社として「マルサンアイ鳥取株式会社」を設立いたしました。昨今の豆乳及び飲料の需要拡大に伴い、安定供給に支障をきたす恐れがあるため、日本国内における生産拠点の確保を目的としております。

この結果、平成28年3月20日現在では、当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成27年9月21日～平成28年3月20日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策等を背景に、企業業績や雇用環境に改善の動きがみられたものの、年明け以降の急速な円高や中国をはじめとする新興国経済の減速など、先行きは不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、穀物価格の変動や為替市場の変動など、企業を取り巻く環境は、不透明な状況が続いております。

みそ業界におきましては、食の多様化による出荷数量の減少が続いております。

豆乳業界におきましては、健康志向の高まりを背景に、市場は堅調に推移しております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、事業の効率化やコスト削減に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、120億77百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は、2億70百万円（前年同期比38.3%増）、経常利益は、1億42百万円（前年同期比55.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、81百万円（前年同期比63.2%減）となりました。

① みそ事業

調理みそ、即席みそが減少したため、売上高は、24億32百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

a. 生みそ

業務用商材に注力し、出荷数量が増加したため、売上高は、20億17百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

b. 調理みそ

特定企業向けの製品を一部統制したため、売上高は、1億95百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

c. 即席みそ

特定企業向けの製品を一部統制したため、売上高は、2億18百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

② 豆乳飲料事業

豆乳及びアーモンド飲料が堅調に推移したため、売上高は、84億95百万円（前年同期比4.7%増）となりました。なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツ INC.につきましては、持分法による投資損失8百万円を営業外費用に計上しております。

a. 豆乳

海外向け製品及びカロリーオフ豆乳等が堅調に推移し、売上高は、69億89百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

b. 飲料

受託製品が減少したものの、アーモンド飲料が好調に推移したため、売上高は、15億6百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

③ その他食品事業

「豆乳グルト」及び他社製品が好調に推移したため、売上高は、11億39百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

④ 技術指導料その他

技術指導料及び受取ロイヤリティとして、売上高10百万円（前年同期比36.2%増）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、93億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億89百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金の減少3億48百万円、商品及び製品の減少67百万円等があったものの、現金及び預金の増加6億96百万円等によるものであります。

固定資産は、75億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億33百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、機械装置及び運搬具の減少1億50百万円、建物及び構築物の減少77百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は、169億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。

② 負債

流動負債は、92億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億63百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、短期借入金の増加6億円等があったものの、支払手形及び買掛金の減少4億75百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少2億45百万円等によるものであります。

固定負債は、39億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億69百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、長期借入金の増加2億18百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、132億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。

③ 純資産

純資産合計は、36億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、利益剰余金の減少33百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ7億63百万円増加し、25億43百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億98百万円（前年同期は5億30百万円の資金増加）となりました。これは、売上債権の減少額3億47百万円等の資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億40百万円（前年同期は3億73百万円の資金減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億20百万円等の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、5億9百万円（前年同期は1億68百万円の資金減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出9億27百万円等の資金減少に対し、長期借入れによる収入9億円、短期借入金の純増加額6億円等の資金増加によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、40百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成27年12月10日開催の第64回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成28年3月21日）をもって、発行可能株式総数が8,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,480,880	2,296,176	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数：1,000株
計	11,480,880	2,296,176	—	—

(注) 1. 平成28年3月21日付で普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより発行済株式総数は9,184,704株減少し、2,296,176株となっております。
 2. 平成27年12月10日開催の第64回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成28年3月21日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月21日～ 平成28年3月20日	—	11,480,880	—	865,444	—	612,520

(注) 平成28年3月21日付で普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより発行済株式総数は9,184,704株減少し、2,296,176株となっております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成28年3月20日現在 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社佐藤産業	愛知県岡崎市羽根町字陣場103	1,525,300	13.29
佐藤公信	千葉県千葉市花見川区	903,420	7.87
マルサンアイ取引先持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	662,000	5.77
マルサンアイ従業員持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	511,900	4.46
石田典子	愛知県岡崎市	452,830	3.94
福島裕子	愛知県岡崎市	452,830	3.94
佐藤明子	千葉県千葉市花見川区	208,300	1.81
ひかり味噌株式会社	長野県諏訪郡下諏訪町4848番地1	200,000	1.74
石田治夫	愛知県岡崎市	195,800	1.71
福島重喜	愛知県岡崎市	195,800	1.71
計	—	5,308,180	46.23

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,452,000	11,452	同上
単元未満株式	普通株式 21,880	—	同上
発行済株式総数	11,480,880	—	—
総株主の議決権	—	11,452	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マルサンアイ株式会社	愛知県岡崎市仁木町字荒 下1番地	7,000	—	7,000	0.06
計	—	7,000	—	7,000	0.06

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、7,091株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年12月21日から平成28年3月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年9月21日から平成28年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 9 月20日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 3 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,991,185	2,687,952
受取手形及び売掛金	※1 4,013,990	※1 3,665,035
商品及び製品	709,428	642,219
仕掛品	528,118	503,308
原材料及び貯蔵品	530,752	514,470
その他	1,404,377	1,353,755
貸倒引当金	△1,300	△800
流動資産合計	9,176,552	9,365,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,462,972	2,385,549
機械装置及び運搬具（純額）	1,633,722	1,483,094
土地	2,598,429	2,598,429
その他（純額）	60,615	82,581
有形固定資産合計	6,755,740	6,549,654
無形固定資産	201,333	235,123
投資その他の資産		
投資有価証券	584,885	575,710
その他	286,992	234,716
貸倒引当金	△10,878	△10,870
投資その他の資産合計	860,998	799,555
固定資産合計	7,818,073	7,584,332
資産合計	16,994,625	16,950,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 3,546,996	※1 3,071,033
短期借入金	700,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,651,007	1,405,182
未払法人税等	166,410	67,032
賞与引当金	347,112	349,175
未払金	2,854,583	2,840,524
その他	※1 264,145	※1 233,494
流動負債合計	9,530,255	9,266,444
固定負債		
長期借入金	2,072,361	2,290,875
退職給付に係る負債	1,328,383	1,307,110
資産除去債務	214,809	216,477
その他	108,268	178,401
固定負債合計	3,723,822	3,992,864
負債合計	13,254,078	13,259,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金	635,039	635,039
利益剰余金	2,090,038	2,056,943
自己株式	△3,063	△3,595
株主資本合計	3,587,458	3,553,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,733	22,693
為替換算調整勘定	18,083	7,915
退職給付に係る調整累計額	81,507	72,845
その他の包括利益累計額合計	119,324	103,454
非支配株主持分	33,763	33,681
純資産合計	3,740,547	3,690,967
負債純資産合計	16,994,625	16,950,276

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月21日 至 平成27年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月21日 至 平成28年3月20日)
売上高	11,565,693	12,077,368
売上原価	8,534,679	8,888,469
売上総利益	3,031,014	3,188,899
販売費及び一般管理費	※1 2,835,420	※1 2,918,445
営業利益	195,593	270,453
営業外収益		
受取利息	4,060	3,723
不動産賃貸収入	11,625	12,706
持分法による投資利益	18,094	—
デリバティブ評価益	141,081	—
為替差益	—	2,904
その他	20,645	10,015
営業外収益合計	195,507	29,349
営業外費用		
支払利息	21,562	16,966
シンジケートローン手数料	32,587	6,906
持分法による投資損失	—	8,583
デリバティブ評価損	—	115,919
その他	13,406	8,750
営業外費用合計	67,556	157,126
経常利益	323,544	142,675
特別損失		
固定資産除却損	4,967	3,539
特別損失合計	4,967	3,539
税金等調整前四半期純利益	318,576	139,136
法人税等	94,985	55,324
四半期純利益	223,590	83,811
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,680	2,159
親会社株主に帰属する四半期純利益	221,910	81,651

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月21日 至 平成27年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月21日 至 平成28年3月20日)
四半期純利益	223,590	83,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,053	2,958
退職給付に係る調整額	△9,121	△8,662
為替換算調整勘定	20,881	△11,019
持分法適用会社に対する持分相当額	14,569	△691
その他の包括利益合計	39,383	△17,414
四半期包括利益	262,973	66,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,370	65,781
非支配株主に係る四半期包括利益	4,603	615

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月21日 至 平成27年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月21日 至 平成28年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	318,576	139,136
減価償却費	342,184	318,137
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△758	△508
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,225	2,062
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32,663	△29,935
受取利息及び受取配当金	△5,708	△5,351
持分法による投資損益 (△は益)	△18,094	8,583
支払利息	21,562	16,966
シンジケートローン手数料	32,587	6,906
為替差損益 (△は益)	△1,563	2,529
デリバティブ評価損益 (△は益)	△116,687	148,903
固定資産除却損	3,403	3,305
売上債権の増減額 (△は増加)	456,716	347,696
たな卸資産の増減額 (△は増加)	95,497	107,727
仕入債務の増減額 (△は減少)	△347,111	△475,180
未収入金の増減額 (△は増加)	160,101	110,237
未払金の増減額 (△は減少)	△41,304	14,530
その他	△113,549	△154,785
小計	782,414	560,961
利息及び配当金の受取額	12,613	14,750
利息の支払額	△21,657	△18,270
訴訟和解金の支払額	△103,880	—
法人税等の支払額	△138,627	△158,593
法人税等の還付額	17	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,880	398,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△289,894	△120,478
投資有価証券の取得による支出	△6,039	△5,888
その他	△77,697	△13,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373,631	△140,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	600,000
長期借入れによる収入	1,000,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,265,673	△927,310
シンジケートローン手数料支出	△31,500	△8,004
配当金の支払額	△68,862	△114,747
その他の収入	155,905	172,994
その他の支出	△158,644	△113,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,775	509,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,419	△4,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,107	763,845
現金及び現金同等物の期首残高	1,820,127	1,779,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,816,020	※1 2,543,777

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法の適用範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月21日 至 平成28年3月20日)
(連結範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したマルサンアイ鳥取株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月21日 至 平成28年3月20日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月21日 至 平成28年3月20日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月20日)
受取手形	6,990千円	7,079千円
支払手形	13,461千円	27,399千円
設備関係支払手形	691千円	592千円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月21日 至 平成27年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月21日 至 平成28年3月20日)
給与手当	502,881千円	499,127千円
支払運賃	1,141,094千円	1,144,344千円
賞与引当金繰入額	161,272千円	163,725千円
退職給付費用	24,954千円	25,099千円
貸倒引当金繰入額	△600千円	△500千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月21日 至 平成27年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月21日 至 平成28年3月20日)
現金及び預金勘定	2,044,552千円	2,687,952千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△228,532千円	△144,175千円
現金及び現金同等物	1,816,020千円	2,543,777千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月21日 至 平成27年3月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月11日 定時株主総会	普通株式	68,862	6.00	平成26年9月20日	平成26年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月21日 至 平成28年3月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月10日 定時株主総会	普通株式	114,747	10.00	平成27年9月20日	平成27年12月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月21日 至 平成27年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,462,913	8,114,032	981,075	11,558,021	7,671	11,565,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,462,913	8,114,032	981,075	11,558,021	7,671	11,565,693
セグメント利益	340,829	1,545,358	114,003	2,000,191	7,671	2,007,863

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術指導料及び受取ロイヤリティーを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,000,191
「その他」の区分の利益	7,671
全社費用(注)	△1,812,269
四半期連結損益計算書の営業利益	195,593

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月21日 至 平成28年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,432,065	8,495,655	1,139,199	12,066,920	10,448	12,077,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,432,065	8,495,655	1,139,199	12,066,920	10,448	12,077,368
セグメント利益	349,355	1,660,134	120,074	2,129,564	10,448	2,140,012

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術指導料及び受取ロイヤリティーを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,129,564
「その他」の区分の利益	10,448
全社費用(注)	△1,869,559
四半期連結損益計算書の営業利益	270,453

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月21日 至 平成27年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月21日 至 平成28年3月20日)
1株当たり四半期純利益金額	96円68銭	35円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	221,910	81,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	221,910	81,651
普通株式の期中平均株式数(株)	2,295,270	2,294,938

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年3月21日付で普通株式5株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益金額」を算定しています。

(重要な後発事象)

(平成28年熊本地震の影響について)

平成28年4月14日以降に発生した「平成28年熊本地震」により、震源地に近い地区（熊本県）で豆乳類の生産を委託している協力工場が被災いたしました。

今後の当社の業績への影響については、現時点で損失額を合理的に見積もることは困難であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月28日

マルサンアイ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 寛 尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成27年9月21日から平成28年9月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年12月21日から平成28年3月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年9月21日から平成28年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成28年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。